

第27期 事業報告書・決算報告書

自2022年4月 1日

至2023年3月31日



公益社団法人日本環境教育フォーラム

事業報告

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

I. 概要

日本環境教育フォーラム（以下、JEEFと言います）の2022年度の事業の概要についてご報告します。

2022年度は企業や行政等を中心に環境問題やサステナビリティに対する取り組みの機運が高まったことにより様々な新規事業が始まりました。これにより財務基盤の安定化が図られ、昨年に引き続き黒字を達成することができました。また、寄付金を活用した「誰ひとり取り残さない環境教育の実践」も本格的に開始し、身体的理由や経済的・地理的な理由でプログラムに参加する機会がなかった方々に対してプログラムを提供することができました。はじめに、2022年度に新たに始まった事業の一部についてご紹介します。

（東京ネイチャーアカデミー）

自主事業として2013年から2019年まで7期開校し、その後コロナ禍で2年休校していた「東京シニア自然大学」を「東京ネイチャーアカデミー」として名称を改め、再スタートしました。

（横浜市における海洋プラスチック環境教育プログラム）

ジョンソン株式会社からの助成により横浜市における海洋プラスチック問題をテーマとした環境教育プロジェクトを開始しました。小中学校における出前授業やワークショップを実施しました。

（雲仙におけるインタープリテーション全体計画策定）

一般社団法人雲仙観光局からの委託により、雲仙天草国立公園におけるインタープリテーション全体計画を策定しました。策定にあたっては、一般社団法人日本インタープリテーション協会と連携しました。

（誰ひとり取り残さない環境教育の実践）

寄付や会費の活用により、身体的理由や経済的・地域的な理由などで、これまでJEEFのプログラムに参加する機会がなかった方々との出会いの場を増やし始めています。

2022年度は、おもに以下3つのテーマでプログラムを実施しました。

- ① ひとり親世帯、生活困窮世帯の子どもたちも参加できる自然体験活動の推進
- ② 重い病気と闘う子どもたちに楽しい学びの機会を提供
- ③ ストレス社会で日々頑張る大人のための癒しの機会を提供

(RFID 技術の導入による持続可能な自然資源利用モデル構築プロジェクト)

公益財団法人 PwC 財団からの助成により、インドネシアのウジュン・クーロン国立公園において RFID 技術 (radio frequency identification) を導入することで野生のミツバチの巣に蓄えられた蜂蜜を、持続可能な形で採集・利用して環境保全を実現するとともに地域住民の収入向上につなげる活動を実施しました。

次に、各事業の中から代表的な事業についてご説明します。

(自主事業)

清里ミーティングは一部ハイブリッドで開催し、参加者同士が学び合う場を提供 (通算 36 回目) することができました。また、「東京シニア自然大学」を「東京ネイチャーアカデミー」と名称を改め、2022 年 9 月から再開しました。

ジャパン GEMS センターでは対面によるリーダー養成講座を再開した他、ベネッセこども基金の助成を受け、病気の子どもたちが、いつでも・どこからでも体験的な学びにアクセスできるプラットフォームづくりとして無料探求動画を作成しました。

(国内事業)

環境省関連では、「国立公園満喫プロジェクト人材育成支援業務」の他、「森里川海の恵みを次世代に伝えるプログラム実施業務」、「教職員等環境教育・学習推進リーダー養成研修」などを引き続き受託することができました。

企業との協働では、「市民のための環境公開講座」(損害保険ジャパン、SOMPO 環境財団)、「わたしの自然観察路コンクール」(富士フィルム・グリーンファンド)、王子の森自然学校 (王子ホールディングス)、「SAVE JAPAN プロジェクト」(損害保険ジャパン、日本 NPO センター)、「100 年後に生きる子ども達に感謝される森づくりプログラム」(メットライフ財団) などの事業を引き続き実施しました。

(海外事業)

中国・韓国関連では環境省より「日中韓環境教育ネットワーク (TEEN)」の事務局を引き続き受託しました。また、「日中韓三カ国環境大臣会合 (TEMM)」のサイドイベントとして開催されたユースフォーラムの事務局を海外環境協力センターより受託しました。

さらに、インドネシアでは「NGO ラーニング・インターンシップ・プログラム」(SOMPO 環境財団)、「緑の募金国際協力事業」(国土緑化推進機構) を、バングラデシュでは「日本 NGO 連携無償資金協力」(外務省) などの事業を引き続き実施しました。

(2023年度に向けて)

1992年のJEEF設立から昨年は30年目を迎える年でした。2023年度はこれからの30年を作っていくうえで最初の1年となります。現代社会においては脱炭素社会への移行に向けて各方面で舵を切っていますが、依然として気候危機や生物多様性の喪失に代表されるように環境問題は悪化の一途をたどっています。サステナブルな未来へ向けて、JEEFは体験と対話を重視した環境教育を軸に 1) これからの環境教育の提案 2) 誰ひとり取り残さない環境教育の実践 3) 国内・海外における環境教育関係者・ネットワークとの関係性再構築 4) 財務基盤の安定化の活動を進めていきます。

ご支援をいただいている皆さまには、引き続きのご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

II. 会員、理事・監事、事務局等

1. 会員数 (2023年3月31日現在)

特別会員／ 10名 (±0)

正会員 / 個人 51名 (+3, -3)

団体 9団体 (±0)

普通会員／個人 354名 (+50, -21)

団体 40団体 (+3, -5)

学生 10名 (+2, -3)

賛助会員／8団体 (+1, -1)

2. 理事・監事

理事総数 14名

監事総数 2名

3. 事務局

期初：常勤役員（理事長）1名、職員13名、臨時職員1名でスタート
（職員には、インドネシア駐在員1名、出向受職員1名を含む。）

期末：常勤役員（理事長）1名、職員13名、臨時職員1名
（職員には、インドネシア駐在員1名、出向受職員1名を含む。）

Ⅲ. 会議等

1. 総会

イ. 2022 年度定時社員総会

日時 2022 年 6 月 24 日（金）10 時 00 分～12 時 02 分

場所 Zoom によるオンライン開催

正会員総数 60 名のうち出席正会員数 46 名

内訳 役員出席 理事 13 名 監事 2 名（内、理事書面表決出席 2 名）

その他出席 個人 23 名（内、書面表決出席 13 名）

団体 9 名（内、書面表決出席 6 名）

議決事項

第1号議案 第26期事業報告書(案)及び決算報告書（案）について

第2号議案 理事・監事の選任について

報告事項

第 27 期事業計画及び収支予算について

2. 理事会

イ. 2022 年度 第 1 回通常理事会

日時 2022 年 5 月 25 日（水）14 時 00 分～15 時 45 分

場所 Zoomによるオンライン開催

役員総数 16 名（理事 14 名・監事 2 名）

出席役員 13 名 内訳 理事 11 名 監事 2 名

議決事項

第1号議案 2021年度事業報告書(案)および決算報告書(案)の件

第2号議案 正会員の入会の件

第3号議案 理事・監事候補の件

第4号議案 定時社員総会開催の件

報告事項

理事または理事が関与する団体との取引について

ロ. 2022 年度 第 1 回臨時理事会

日時 2022 年 6 月 24 日（金）12 時 05 分～12 時 25 分

場所 Zoom によるオンライン開催

役員総数 16 名（理事 14 名・監事 2 名）

出席役員 13 名 内訳 理事 11 名 監事 2 名

議決事項

第 1 号議案 役員体制について

第 2 号議案 代表理事について

第3号議案 常勤理事の年俸について

ハ. 2022年度 第2回臨時理事会

日時 2022年10月29日(土) 10時00分～11時30分

場所 Zoomによるオンライン開催

役員総数 16名(理事14名・監事2名)

出席役員 12名 内訳 理事11名 監事1名

議決事項

第1号議案 規程の新設の件

第2号議案 規程の改定の件

第3号議案 コンプライアンス担当理事選任の件

第4号議案 事業部長人事の件

報告事項

① 2022年度上半期の業務遂行状況

② 2022年度収支見込みについて

③ 2022年度上半期の理事関与団体及び理事への業務発注状況について

二. 2022年度 第2回通常理事会

日時 2023年3月17日(金) 10時00分～11時50分

場所 Zoomによるオンライン開催

役員総数 16名(理事14名・監事2名)

出席役員 14名 内訳 理事12名 監事2名

議決事項

第1号議案 2023年度事業計画(案)、収支予算(案)及び
資金調達及び設備投資見込み(案)

第2号議案 常勤理事の年俸

第3号議案 規程の新設・改定

第4号議案 ウェブサイト改修に伴う理事との取引についての件

報告事項

① 2022年度下半期業務遂行状況の件

② 2022年度収支見込の件

IV. 附属明細書

第27期(2022年4月～2023年3月)における附属明細書は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する『事業報告の内容を補足する重要な事項』はありませんので作成していません。

2022 年度事業内容

事業名		事業内容
公益目的事業		
調査・資料収集・情報提供事業		
ネットワーク整備・運営管理		JEEFホームページの充実化、効果的なメルマガ発行など
機関誌「地球のこども」発行		JEEFの活動状況や環境教育に関する動き・イベントなどの情報を提供
自然体験活動と連携した狩猟・ジビエ普及推進に向けた調査事業	大日本猟友会	自然体験活動と連携した狩猟・ジビエ普及推進に向けた方策を調査するとともに、手引書を作成
国立公園関連の調査・情報提供事業	環境省	国立公園の利用推進に資する調査・イベントなどの情報を提供
環境教育事業		
王子の森自然学校	王子ホールディングス	子どもを対象に自然体験、林業体験、紙漉など環境教育プログラムを企画・運営実施
市民のための環境公開講座	SOMPO環境財団、損害保険ジャパン	環境問題について幅広く学ぶ通常講座(全9回)、特別講座(全1回)を企画・運営
SAVE JAPANプロジェクト	損害保険ジャパン	生物多様性や絶滅危惧種の保全活動に関わる地域のNGO・NPOの活動支援を通じ、一般市民が保全活動に参画する機会を提供
自然観察路コンクール	富士フィルムホールディングス	自然を知り、自然に親しむきっかけとなることを目的に、小中高校生を対象に自然観察路に関する絵と作文を募集し優秀作品を表彰
「海とさかな」プロジェクト	ニッスイ	小学生を対象に海とさかなをテーマにした自然体験プログラムを実施
メットライフ財団森づくり	メットライフ財団、メットライフ生命	宮城県大崎市のエコラの森において植林するとともに、間伐した材料を使用したお箸を全国の子ども向けに配布
日本環境教育学会年次大会運営事業	日本環境教育学会	大会実行委員会とともに日本環境教育学会年次大会の事務局を運営
教職員等環境教育研修事業	環境省	小中高等学校の教職員および各地のNGO等を対象に学校における環境教育/ESD促進に向けた研修を実施
国立公園関連人材育成事業	環境省、雲仙観光局	国立公園など広く自然環境に関わる人材を対象にインタープリテーションやエコツーリズムなど幅広い観点から研修を実施するとともに、雲仙天草国立公園内の雲仙温泉地区においてインタープリテーション全体計画を作成
森里川海プロジェクト	環境省	森里川海の恵みや生物多様性の重要性を伝えるためにイベントや絵本作りを実施
清里ミーティング		環境意識の向上や環境教育等に関する知識・技能の普及、交流を図ることを目的に通算36回目の清里ミーティングを一部ハイブリッドで開催。
東京ネイチャーアカデミー		主にシニア層を対象とした座学とフィールド実習を開催し、自然について体系的に学ぶ講座を実施
東京・大阪マラソン寄付金を活用した自主事業		誰ひとり取り残さない環境教育をテーマに身体的・経済的等の理由によりプログラムに参加する機会がない参加者を対象に環境教育プログラムを提供
GEMS手法を使った環境教育研修	日清アソシエイツ、明電舎、ジョンソンなど	GEMS(科学・数学の体験型プログラム)の手法を使って、企業の環境をテーマにした出前授業、イベントを支援する

環境・科学教育普及事業		
GEMS普及プロジェクト		GEMSガイドブック販売、リーダー養成、プログラムを実施するとともに、GEMS普及のための各種研究を実施
企業・地方自治体向け環境・科学講座	サニクリーン	企業の顧客や地方自治体の住民等を対象にエネルギーや自然など広く環境をテーマにしたイベントを開催
海外環境教育等交流支援事業		
バングラデシュにおけるNGO無償資金協力事業	外務省	バングラデシュのシュンドルボンにおける零細農村生産者を対象に農畜林水産部門の6次産業化プロジェクトを実施
日中韓における環境教育協力推進事業	環境省、海外環境協力センター	日本・中国・韓国での環境教育に関する情報交換等を通じて、三カ国の環境教育面における協力を促進
インドネシアにおける環境教育、生活環境向上支援	経団連自然保護協議会、国土緑化推進機構など	インドネシアの国立公園等において、森林保全の重要性などに関する環境教育や自然資源利用による地域、生活環境向上を支援
インドネシアにおける環境人材育成事業	SOMPO環境財団	インドネシアの大学生を現地NGOにインターンとして派遣し、環境について学ぶことで将来アジアの環境問題解決に貢献する人材を育成する事業を実施
環境教育用建物貸与		
環境教育用建物貸与		宝くじ協会助成金で建設した、環境教育等実施時に使用しないしは宿泊する4棟(北海道、宮城県、山梨県、岐阜県)の建物を、地元団体に貸与(使用貸借)
収益事業等		
企業向環境教育研修事業		
GEMS社員研修		GEMSプログラムを使った社員研修実施
社員研修		社員を対象にした環境教育研修の実施
環境教育に関する付随事業		
環境教育ミーティング支援		地域における環境教育ミーティング助成などを支援

正味財産増減計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	501	486	15
②受取入会金	50,000	60,000	△ 10,000
③受取会費	6,131,000	6,962,000	△ 831,000
正会員受取会費	1,700,000	2,360,000	△ 660,000
普通会员受取会費	2,631,000	2,802,000	△ 171,000
賛助会員受取会費	1,800,000	1,800,000	0
④事業収益計	206,938,997	184,806,811	22,132,186
調査・資料収集・情報提供事業	7,551,720	19,611,984	△ 12,060,264
環境教育事業	96,419,046	58,582,246	37,836,800
環境科学教育普及事業	13,685,537	8,466,761	5,218,776
海外環境教育等交流事業	89,282,694	98,081,719	△ 8,799,025
環境教育受託事業	0	64,101	△ 64,101
企業等環境教育研修事業	0	0	0
⑤受取民間助成金	40,791,812	14,539,990	26,251,822
⑥受取寄付金等	10,434,554	3,878,464	6,556,090
⑦雑収益	2,894,220	1,233,137	1,661,083
経常収益計	267,241,084	211,480,888	55,760,196
(2) 経常費用			
①事業費計	209,495,270	169,057,153	40,438,117
役員報酬	3,200,000	3,600,000	△ 400,000
給料手当	39,970,380	34,420,076	5,550,304
臨時雇賃金	6,428,238	1,493,470	4,934,768
諸謝金	21,128,612	13,434,942	7,693,670
委託費	80,023,922	102,588,839	△ 22,564,917
旅費交通費	13,803,229	2,811,242	10,991,987
通信費	2,668,992	2,779,829	△ 110,837
消耗品費等	25,025,363	1,831,362	23,194,001
印刷製本費	4,133,873	1,136,923	2,996,950
広告宣伝費	4,471,765	84,216	4,387,549
会議費	1,707,662	1,075,077	632,585
借損料	3,144,591	122,994	3,021,597
保険料	622,199	390,632	231,567
雑費	3,166,090	984,275	2,181,815
棚卸資産期首棚卸高	23,191,797	24,705,051	△ 1,513,254
棚卸資産期末棚卸高	△ 22,616,155	△ 23,191,797	575,642
単行本在庫調整勘定戻入	△ 23,176,381	△ 22,386,359	△ 790,022
単行本在庫調整勘定繰入	22,601,093	23,176,381	△ 575,288
②管理費計	52,932,146	41,745,612	11,186,534
役員報酬	800,000	400,000	400,000
給料手当	6,759,827	7,283,781	△ 523,954

科目	当年度	前年度	増減
退職給付費用	10,558,111	6,216,902	4,341,209
法定福利費	8,160,892	6,253,675	1,907,217
通勤費	1,991,460	1,618,223	373,237
福利厚生費	124,980	93,284	31,696
会議費	0	0	0
交際費	1,251	0	1,251
旅費交通費	216,318	200,491	15,827
通信運搬費	558,878	820,236	△ 261,358
建物減価償却費	4,445,595	4,445,595	0
建物付属設備減価償却費	296,392	305,369	△ 8,977
什器備品減価償却費	104,043	0	104,043
消耗什器備品費	1,441,126	405,733	1,035,393
消耗品費	1,473,115	600,233	872,882
修繕費	0	0	0
広告宣伝費	625,280	306,000	319,280
賃借料	3,300,000	3,300,000	0
保険料	13,380	12,900	480
支払手数料	3,573,346	2,315,465	1,257,881
租税公課	6,398,810	5,019,450	1,379,360
諸会費	110,000	203,000	△ 93,000
図書研究費	138,981	22,500	116,481
リース料	1,608,300	1,158,624	449,676
支払利息	163,459	181,601	△ 18,142
雑費	68,602	582,550	△ 513,948
経常費用計	262,427,416	210,802,765	51,624,651
当期経常増減額	4,813,668	678,123	4,135,545
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,813,668	678,123	4,135,545
一般正味財産期首残高	75,404,941	74,726,818	678,123
一般正味財産期末残高	80,218,609	75,404,941	4,813,668
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	16,324,289	0	16,324,289
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	16,324,289	0	16,324,289
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	16,324,289	0	16,324,289
III 正味財産期末残高	96,542,898	75,404,941	21,137,957

正味財産増減計算書内訳書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：円)

科目	公益目的事業 会計	共通	小計	収益事業 会計	その他	小計	法人 会計	合計
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益		501	501			0		501
受取会費	3,090,500	3,090,500	3,090,500			0	3,090,500	6,181,000
受取入金金	25,000	25,000	25,000			0	25,000	50,000
正会員受取会費	850,000	850,000	850,000			0	850,000	1,700,000
普通会員受取会費	1,315,500	1,315,500	1,315,500			0	1,315,500	2,631,000
賛助会員受取会費	900,000	900,000	900,000			0	900,000	1,800,000
事業収益合計	208,938,997	0	208,938,997	0	0	0	0	208,938,997
調査・資料収集・情報提供事業	7,551,720		7,551,720			0		7,551,720
環境教育事業	96,419,046		96,419,046			0		96,419,046
環境科学教育普及事業	13,685,537		13,685,537			0		13,685,537
海外環境教育等交流事業	89,282,694		89,282,694			0		89,282,694
環境教育受託事業	0		0			0		0
企業等環境教育研修事業	0		0			0		0
受取民間助成金	40,791,812		40,791,812			0		40,791,812
受取寄付金等	5,217,277	5,217,277	5,217,277			0	5,217,277	10,434,554
雑収益		0	0			0	2,894,220	2,894,220
経常収益計	247,730,809	8,308,278	256,039,087	0	0	0	11,201,997	267,241,084
(2) 経常費用								
事業費	209,037,127	0	209,037,127	458,143	0	458,143		209,495,270
役員報酬	3,200,000		3,200,000			0		3,200,000
給料手当	39,676,852		39,676,852	293,528		293,528		39,970,380
臨時雇賃金	6,428,238		6,428,238	0		0		6,428,238
諸謝金	21,128,612		21,128,612	0		0		21,128,612
委託費	80,023,922		80,023,922	0		0		80,023,922
旅費交通費	13,721,114		13,721,114	82,115		82,115		13,803,229
通信運搬費	2,668,992		2,668,992	0		0		2,668,992
消耗品費	25,025,363		25,025,363	0		0		25,025,363
印刷製本費	4,133,873		4,133,873	0		0		4,133,873
広告宣伝費	4,459,265		4,459,265	12,500		12,500		4,471,765
会議費	1,637,662		1,637,662	70,000		70,000		1,707,662
借損料	3,144,591		3,144,591	0		0		3,144,591
保険料	622,199		622,199	0		0		622,199
雑費	3,166,090		3,166,090	0		0		3,166,090
期首棚卸高	23,191,797		23,191,797	0		0		23,191,797
期末棚卸高	-22,616,155		-22,616,155	0		0		-22,616,155
単行本在庫調整勘定戻入	-23,176,381		-23,176,381	0		0		-23,176,381
単行本在庫調整勘定繰入	22,601,093		22,601,093	0		0		22,601,093
管理費(配賦額)	43,426,314	0	43,426,314	1,274,386	0	1,274,386	8,231,446	52,932,146
役員報酬	673,200		673,200	6,800		6,800	120,000	800,000
給料手当	5,688,394		5,688,394	57,459		57,459	1,013,974	6,759,827
退職給付費用	8,884,650		8,884,650	89,744		89,744	1,583,717	10,558,111
法定福利費	6,867,390		6,867,390	69,368		69,368	1,224,134	8,160,892
通勤費	1,675,814		1,675,814	16,927		16,927	298,719	1,991,460
福利厚生費	105,171		105,171	1,062		1,062	18,747	124,980
会議費	0		0	0		0	0	0
交際費	1,052		1,052	11		11	187	1,250
旅費交通費	182,032		182,032	1,838		1,838	32,448	216,318
通信運搬費	470,296		470,296	4,750		4,750	83,832	558,878
建物減価償却費	2,711,887		2,711,887	805,374		805,374	928,334	4,445,595
付属設備減価償却費	162,408		162,408	59,395		59,395	74,589	296,392
什器備品減価償却費	87,552		87,552	885		885	15,606	104,043
消耗什器備品費	1,212,707		1,212,707	12,250		12,250	216,169	1,441,126
消耗品費	1,239,626		1,239,626	12,522		12,522	220,967	1,473,115
修繕費	0		0	0		0	0	0
広告宣伝費	526,173		526,173	5,315		5,315	93,792	625,280
賃借料	2,776,950		2,776,950	28,050		28,050	495,000	3,300,000
保険料	11,259		11,259	114		114	2,007	13,380
支払手数料	3,006,971		3,006,971	30,373		30,373	536,002	3,573,346
租税公課	5,384,599		5,384,599	54,390		54,390	959,821	6,398,810
諸会費	92,565		92,565	935		935	16,500	110,000
図書研究費	116,954		116,954	1,181		1,181	20,847	138,982
リース料	1,353,384		1,353,384	13,671		13,671	241,245	1,608,300
支払利息	137,551		137,551	1,389		1,389	24,519	163,459
雑費	57,729		57,729	583		583	10,290	68,602
経常費用計	252,463,441	0	252,463,441	1,732,529	0	1,732,529	8,231,446	262,427,416
当期経常増減額	-4,732,632	8,308,278	3,575,646	-1,732,529	0	-1,732,529	2,970,551	4,813,668
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-4,732,632	8,308,278	3,575,646	-1,732,529	0	-1,732,529	2,970,551	4,813,668
一般正味財産期首残高								75,404,841
一般正味財産期末残高								80,218,609
II 指定正味財産増減の部								
受取寄付金(指)	16,324,289	0	16,324,289	0	0	0	0	16,324,289
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	16,324,289	0	16,324,289	0	0	0	0	16,324,289
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	16,324,289	0	16,324,289	0	0	0	0	16,324,289
III 正味財産期末残高								
								96,542,898

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	57,615,321	113,598,566	△ 55,983,245
未収会費	740,000	700,000	40,000
未収金	69,224,415	74,162,233	△ 4,937,818
前払金	368,628	353,832	14,796
前払費用	0	0	0
仮払金	0	0	0
棚卸資産	22,616,155	23,191,797	△ 575,642
流動資産合計	150,564,519	212,006,428	△ 61,441,909
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	21,079,827	21,079,827	0
基本財産合計	21,079,827	21,079,827	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	14,291,090	5,406,779	8,884,311
特定資産合計	14,291,090	5,406,779	8,884,311
(3) その他の固定資産			
建物	15,031,580	19,477,175	△ 4,445,595
建物附属設備	1,772,012	2,068,404	△ 296,392
什器備品	340,167	0	340,167
一括償却資産	103,420	0	103,420
電話加入権	224,952	224,952	0
その他の固定資産合計	17,472,131	21,770,531	△ 4,298,400
固定資産合計	52,843,048	48,257,137	4,585,911
資産合計	203,407,567	260,263,565	△ 56,855,998
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	15,834,960	21,248,561	△ 5,413,601
未払費用	27,603	344,319	△ 316,716
前受金	16,622,872	94,064,897	△ 77,442,025
預り金	574,651	370,487	204,164
仮受金	0	0	0
未払消費税	3,852,400	2,627,200	1,225,200
未払法人税等	0	0	0
短期借入金	0	0	0
流動負債合計	36,912,486	118,655,464	△ 81,742,978
2 固定負債			
長期借入金	33,060,000	37,620,000	△ 4,560,000
退職給与引当金	14,291,090	5,406,779	8,884,311
単行本在庫調整勘定	22,601,093	23,176,381	△ 575,288
固定負債合計	69,952,183	66,203,160	8,884,311
負債合計	106,864,669	184,858,624	△ 77,993,955
III 正味財産の部			
指定正味財産	16,324,289	0	16,324,289
一般正味財産	80,218,609	75,404,941	4,813,668
正味財産合計	96,542,898	75,404,941	21,137,957
負債及び正味財産合計	203,407,567	260,263,565	△ 56,855,998

《財務諸表に対する注記》

1. 重要な会計方針

- ① 棚卸資産の評価: 低価法(洗替法)によっている。
- ② 固定資産の減価償却の方法: 建物は定額法、建物付属設備及び什器備品は定率法によっている。但し耐用年数過ぎた什器備品については残存価格1円になるまで定額償却している。
- ③ 引当金の計上基準: 職員の退職規程に基づく期末要支給額を基に算定している。
- ④ 消費税の会計方式: 税込み方式によっている。
- ⑤ 貸借対照表の資産の部の棚卸資産の額: 単行本在庫調整勘定を控除した額を表示、調整勘定の額は正味財産増減計算書に表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額、残高

(単位: 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	21,079,827	0	0	21,079,827
特定資産				
退職給付引当資産	5,406,779	8,884,311	0	14,291,090
合計	26,486,606	8,884,311	0	35,370,917

3. 固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高

(単位: 円)

固定資産科目の物件	取得原価	減価償却累計額	当期末残高	* 当期減価償却額等
建物4施設	107,381,572	92,349,992	15,031,580	4,445,595
建物付属設備4施設	43,461,290	41,689,278	1,772,012	296,392
器具及び備品資産	392,500	52,333	340,167	52,333
一括償却資産	155,130	51,710	103,420	51,710
電話加入権	224,952	0	224,952	-
合計	151,615,444	134,143,313	17,472,131	4,846,030

4. 受取民間助成金の内訳並びに交付者

(単位: 円)

助成金等の名称等	交付者	金額
重い病気を抱える子どもの学び支援	ベネッセこども基金	1,617,000
横浜市小学生環境教育	ジョンソン株式会社	7,943,990
未来の子どもたちのための森作り事業	メットライフ財団	16,103,822
経団連自然保護基金環境リーダー育成事業	公益信託経団連自然保護基金	5,150,000
ジャカルタ湾岸マングローブ再生プロジェクト	公益信託経団連自然保護基金	1,960,000
インドネシア・RFID技術の導入による持続可能な自然資源利用モデル構築プロジェクト	公益財団法人PwC財団	6,000,000
ジャカルタ湾岸マングローブ再生プロジェクト	国土緑化推進機構(緑の募金)	2,017,000
合計		40,791,812

5. 使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は96,542,898円ですが、そのうち16,324,289円はお箸プロジェクトと東京マラソン寄付事業に使用される財産です。したがって、使途の制約されていない正味財産は80,218,609円です。

(単位: 円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
メットライフ生命寄付金	0	13,042,150	0	13,042,150	お箸プロジェクトのための寄付金
東京マラソン寄付金	0	3,282,139	0	3,282,139	翌期に使用予定の寄付金
合計	0	16,324,289	0	16,324,289	

財務目録
(2023年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
流動資産	現金	手元保管	小口現金	485,236
	普通預金	三菱UFJ銀行新宿支店	事業・管理費等に充てるための資金	41,546,039
	普通預金	三菱UFJ銀行新宿通支店	事業・管理費等に充てるための資金	7,859,307
	普通預金	巢鴨信用金庫西日暮里支店	事業・管理費等に充てるための資金	143,773
	定期預金	巢鴨信用金庫西日暮里支店	事業・管理費等に充てるための資金	220,000
	普通預金	paypay銀行ビジネス営業部	事業・管理費等に充てるための資金	6,866,196
	郵便振替		事業・管理費等に充てるための資金	494,770
	未収会費	正会員1人1団体	2013年度～2022年度会費未納額	740,000
	未収金	環境省等計11件	2022年度受託事業等未収分	69,224,415
	前払金	㈱エハープロテクト	行事保険、火災保険等次年度保険料	368,628
	棚卸資産	JIEF事務局・保管倉庫		22,616,155
	流動資産合計			150,564,519
固定資産	基本財産(定期預金)	三菱UFJ銀行新宿支店	公益を目的とした事業に充てるための保有財産	21,079,827
	特定資産(普通預金)	三菱UFJ銀行新宿支店	職員の退職金に備えた預金	14,291,090
	固定資産合計			35,370,917
その他固定資産	建物	山梨県北杜市長坂町	自然体験指導者育成のための研修施設	2,312,847
	建物	宮城県栗原市栗駒町	自然体験指導者育成のための研修施設	3,019,313
	建物	岐阜県高山市清見	自然体験指導者育成のための研修施設	3,884,580
	建物	北海道寿都郡黒松内町	自然体験指導者育成のための研修施設	5,814,840
	建物合計			15,031,580
	建物付属設備	山梨県北杜市長坂町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	218,554
	建物付属設備	宮城県栗原市栗駒町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	436,654
	建物付属設備	岐阜県高山市清見	上記研修施設厨房設備その他付属設備	630,000
	建物付属設備	北海道寿都郡黒松内町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	486,804
	建物付属設備合計			1,772,012
	什器備品	償却資産	無線ガイドシステム	340,167
		一括償却資産	動画編集用パソコン	103,420
	電話加入権	NTT東日本	電話加入権 内公益目的保有財産76%	170,964
			収益事業管理費に充てる財産24%	53,988
	電話加入権合計			224,952
	その他固定資産計			17,472,131
	固定資産合計			52,843,048
	資産合計			203,407,567
流動負債	未払金	特非)日本エコツーリズム協会・BEDS・岡部公認会計事務所・矢田誠他、計40件	2022年度事業費未払分	15,834,960
	未払費用	リコージャパン(株)・㈱BLOWTH	2022年度使用分	27,603
	前受金	公財)PwC財団・ジョンソン(株)・TNA受講者16名・瀧本(株)・会員10名・独)中小企業基盤整備機構	次年度委託料・次年度会費・新型コロナウイルス感染症特別貸付に係る特別利子補給制度	16,622,872
	預り金	職員・講師他	源泉所得税・住民税等	574,651
	仮受金	-	-	0
	未払消費税等		2022年度消費税確定納付	3,852,400
	短期借入金	-	-	0
	流動負債合計			36,912,486
固定負債	退職給与引当金	職員に対するもの	職員の退職金に備えるもの	14,291,090
	長期借入金	日本政策金融公庫	新型コロナウイルス感染症特別貸付	33,060,000
	単行本在庫調整勘定			22,601,093
	固定負債合計			69,952,183
	負債合計			106,864,669
寄付金	特定指定寄付	メトライフ生命	お箸プロジェクト	13,042,150
	特定指定寄付	一般財団法人東京マラソン財団	23年度寄付事業実施予定	3,282,139
	指定正味財産			16,324,289
	一般正味財産			80,218,609
	正味財産合計			96,542,898
	負債及び正味財産合計			203,407,567